１　２０２４年の日本経済の動向
―　賃金と物価の好循環が実現しつつあり、景気は緩やかな回復が続いたものの、個人消費は持ち直しの動きが弱かった１年　―

日本経済は、内閣府によれば、2020年５月に景気の谷を迎えたことにより、18年11月から始まった景気後退局面が終わり、景気拡張局面に転じた。そのような動きの中、20年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により厳しい状況にあったが、緊急事態宣言の解除や国内外の経済活動再開などから持ち直しの動きがみられた。21年は、部品供給不足などの供給制約が足かせとなり、また、緊急事態宣言が断続的に発出されたことで個人消費が一進一退で推移したため、景気回復は緩やかなものとなった。22年は、サービス消費が感染症前の水準には戻らなかった一方、財消費が感染症前を超えた水準で安定的に推移し、設備投資の増勢がみられるなど、民需が徐々に持ち直した。23年は、５月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行し、企業の業況や収益の改善が続いたものの、個人消費の回復は緩やかなものに留まっており、内需は持ち直しの動きが弱かった。

24年は、名目ＧＤＰが第Ⅱ四半期に年率換算で600兆円を初めて超え、春季労使交渉では33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、企業の収益は堅調さを維持したものの、賃金や所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は持ち直しの動きが弱かった。

個別の動きをみると、個人消費は、サービス消費のうち外食や旅行などで持ち直しの動きがみられたこともあり増加傾向に転じたものの、賃金や所得の増加に比べると緩やかなものにとどまり、持ち直しの動きは弱かった。

住宅投資は、建築費の上昇・高止まりが続く中、持家では高付加価値住宅の需要が、貸家では法人による建設が底堅く推移したことから、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいで推移した。

企業収益は、製造業では、賃金の上昇に伴う人件費の増加や円安の進行に伴う原材料価格等の上昇が収益を下押しし、非製造業では、製造業以上に賃金の上昇に伴う人件費の増加が収益を下押しするなど、総じて改善が続いているものの増加傾向は緩やかになった。

設備投資は、企業の人手不足への対応としての省力化投資やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進を背景に、ソフトウェアや研究開発などの知的財産生産物が一貫して増加し、名目の設備投資額は、第Ⅱ四半期に年率換算で33年ぶりに過去最高を更新した。

生産は、23年半ば以降の世界的な半導体市場の回復の中で、半導体製造装置や電子部品が増加傾向で推移したが、世界的に需要が高まっている生成ＡＩやサーバー向け製品の生産が限定的だったことから、年末にかけて電子部品の出荷の伸びが頭打ちとなり、全体として横ばい傾向で推移した。

雇用情勢は、24年の有効求人倍率は1.25倍となり、原材料価格の上昇などの中で求人を控える動きがあったことなどから、前年を0.06ポイント下回り、３年ぶりに低下した。また、完全失業率は2.5％と0.1ポイント下回った。

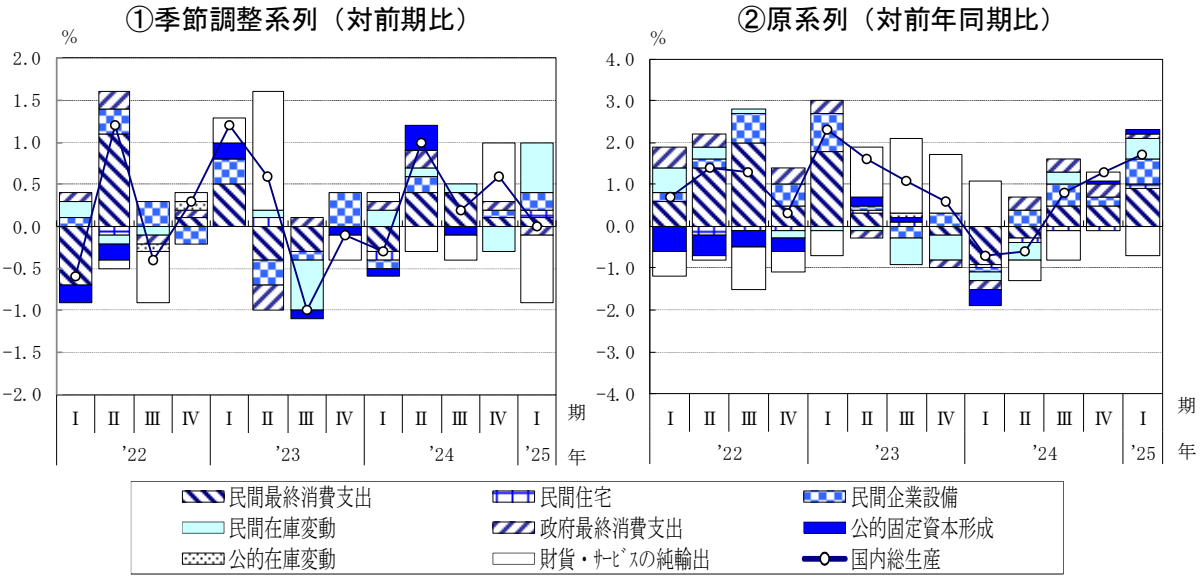
物価は、消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数でみると、過去最大の上昇幅となっ

た米類の高騰などによる食料品の上昇の影響を受けて、前年比 2.5%の上昇となり、約 30 年ぶりに３年連続で２％超の水準となった。

24 年の実質経済成長率（季節調整系列　対前期比）の推移をみると、第Ⅰ四半期には令和６年能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題の影響からマイナス成長となったが、第Ⅱ四半期以降は賃上げの効果や定額減税による可処分所得の押上げもあってプラス成長となり、年間では前年比 0.2%上昇の緩やかな回復が続いた。（図１－１）

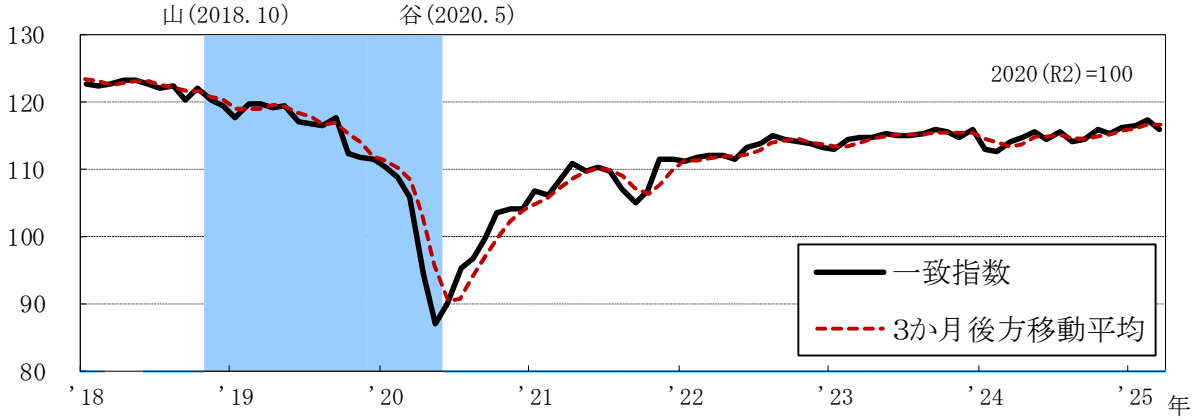
全国景気動向指数（ＣＩ）の一致指数で 24 年の景気の動きをみると、一部自動車メーカーの認証不正問題の影響などにより年初に下降したものの、その影響の解消に伴い３月は上昇に転じ、６月以降は一進一退の動きが続いた。（図１－２）

図１－１　実質経済成長率（対前期比、対前年同期比）及び項目別増減別寄与度



資料：内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」（2025 年６月９日時点）

図１－２　全国景気動向指数（ＣＩ）の推移（一致系列）



注：網掛け部分は景気の後退局面を表す（ＣＩについては図２－１を参照）
資料：内閣府「景気動向指数」